

《11面からつづく》

り組みを通して、地域住民とのつながりを強める役割を担っている。会員から出された意見を中心に、身近で役に立つ各種講習会を企画した。三島地区は茨木市の高齢者クラブと健康教室を、北河内地区では役員が講師となり、社会保障改善を打ち破る連続講座を開催した。東大阪・八尾・柏原地区は、東大阪・八尾両市で開かれた健康まつりで無料歯科健診を実施し地元会員と住民のパイプ役となった。

(2) 各自治体への働きかけ

大阪府では橋下徹市長のもと、市民サービス切り捨て—敬老バス有料化、住吉市民病院の廃止と府立病院への統合、市営地下鉄の民営化、市バスの路線廃止と民営化など—が推し進められた。職員に対しても、「回答しない」と処分する「思想調査や君が代起立強制条例など、民主主義を否定した市政運営を続けている」とりわけ西成区で、生活保護受給者は登録した医療機関以外に受診してはいけない」と拘束するなど、患者の人権を無視する手法がとられた。

このような状況下で、大阪市内ブロック(北部・東部・西部・南部各地区)は、大阪市との交渉を重ね、生活保護受給者のフリーアクセスが妨げられないように要請してきた。他の市町村では、堺・高石・和泉地区が堺・泉州地域の自治体に子ども医療費助成の対象年齢引き上げを要請し、堺市では中学校卒業まで対象年齢が拡充された。北大阪地区は吹田市と豊中市で国民健康保険料の値下げを求める運動に取り組み、一部値下げが実現した。

「保険でよい歯科医療を求める意見書」「海外技工の安全性を求める意見書」「学校保健安全法の医療費助成拡大を求める意見書」の3つの意見書は、府下43市町村のうち17市町で採択された。早期に過半数の自治体での採択を達成したい。

大阪社会保険推進協議会(大阪社保協)が府下66自治体・行政区に国保・介護・医療・福祉などの改善を求めて交渉している「社保協キャラバン」に役員・事務局が積極的に参加した。

7、大阪府民のいのちと健康を守るための活動

(1) 大阪府や市町村への働きかけ

大阪府交渉をつうじて、大阪府民のいのちと健康を守るために府独自の医療費助成制度や歯科医療の提供体制の拡充を求め、府民のいのちと健康を奪う国保の広域化に強く反対してきた。大阪府の医療提供体制や福祉施策に大きな影響を与える統一地方選挙が、2011年4月10日・24日投票で実施された。知事就任以来の3年間で、教育費256億円、福祉・医療分野で56億円の削減を強行した橋下徹氏が率いる「大阪維新の会」が、大阪府・市、堺市で候補者を多数擁立した。協会は、大阪府議会の主要各会派に政策アンケートを実施し、回答と選挙マニフェストなどをもとに各会派・政党の態度を会員に知らせた。

(2) 大阪府知事・市町村長選挙への取り組み

首長選挙への取り組みは歯科開業医と患者・国民の要求を実現するための活動であり、



大阪府交渉の様子=2011年12月22日、大阪府庁

府交渉など20年来にわたり続けてきた集大成である。協会と一致する候補者と政策協定を結ぶなど、協会の基本方針を実現する立場から積極的に取り組んできた。とりわけ大阪府知事・大阪市長選挙は歯科医療、社会をよくする運動として位置づけて取り組んだ。東大阪・八尾・柏原地区では、東大阪市長選挙(2011年10月2日投票)で明るい東大阪をつくる会の市長候補・長尾淳三氏と政策協定に調印、同氏を推薦した。

8、東日本大震災、福島第一原発の被災医療機関・被災者の復興を全面的に支援する

被災地復興には長期間を要することから、被災者の救済・支援と被災会員の診療所再開のため、2011年3月15日から震災救援募金の協力を会員に繰り返しお願いし、約170万円(535件)が寄せられた。その後東日本大震災被災者の医療費自己負担免除期間の延長を求める請願署名を全会員に呼びかけて取り組んだ。



被災地での歯科医療支援=2012年5月19日、石巻市

福島第一原発事故は将来に未曾有の被害をもたらしている。政府は電力不足を口実に次々と原発再稼働を決めたが、反対の声はどんどん広がり首相官邸前や関西電力前での抗議行動の参加者は毎週増え続けている。大阪では、原発ゼロと自然エネルギーの推進を一致点に「原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会(略称・原発ゼロの会大阪)」が2011年10月15日に発足した。日本環境学会の和田武会長、作家の藤本義一氏、落語家の桂吉弥さんら著名12氏と8団体が呼びかけたもの。発足の集いには300人が参加した。府民集会や自然エネルギーの可能性と普及促進をテーマにした学習・交流会も旺盛に開かれた。

東日本大震災・福島原発事故から2年を迎える2013年3月10日には「さよなら原発関西2万人行動」が開催され、集会とパレードに1万1000人が参集した。

9、平和と民主主義を守る活動、医療人として平和を守る

開業医宣言に学び、「人命を守る医師はいかなる戦争をも容認できない。私たちは歴史の教訓に学び、憲法の理念を体して平和を脅かす動きに反対し、核戦争の防止と核兵器廃絶が現代に生きる医師の社会的責任」を自覚して平和・民主主義を守る取り組みを進めてきた。

2012年総選挙の結果は、得票数が増えずとも圧勝する小選挙区制度の弊害を如実に示した。多くの民意が反映されない選挙制度のもとで、さらに衆議院の比例定数削減が企図されている。衆議院では改憲に必要な国会議員が3分の2以上占めており、2013年参院選は憲法9条を中心とする改憲を進行させない世論づくりに努めなければならない。

協会は、今年3月31日に結成7周年を迎えた「おおさか医科歯科九条の会」、「大阪反核平和医療人の会」の構成団体であり、それぞれの組織の趣旨に沿った多彩な企画を展開した。また、憲法や平和、核問題、沖縄の米軍基地問題などをテーマに随時、機関紙で投稿を掲載し会員にアピールしてきた。会内、特に若手会員の考えを聞き、賛同者を増やすための対話活動が一層重要になっている。

10、組織拡大と創立40周年記念の取り組み

2011年・2012年の2年度で、新規入会は242人、退会184人、実増58人となり、2013年3月末現在の組織現勢は3895人となった。1971年に100人の会員を擁して発足した協会は、2011年4月18日に創立40年を迎えた。取り組みの一環として40年史を発行した。5月29日の第50回定期総会とあわせて40周年記念レセプションを開催し、国会議員や関係団体・会員ら90人が出席した。

11、執行機関及び実行機関ならびに事務局の体制強化

『戦後開業医運動の歴史』は、「いまや保団連は開業医のためのみならず、国民医療改善のための運動になくてはならない団体、国民から信頼され、頼りとされる開業医の団体として社会的に認められる存在」と記している。協会は、運動団体としての役割を果たすとともに、府民から頼りにされる団体であることを自覚した活動を展開しなければならぬ。

協会運動の歴史は、幾多の困難・障害を一つひとつ乗り越え、たまたまってきた歴史である。国や財界あげて医療・社会保障の大改悪を進めようとしている今こそ、国民・患者と一致団結して奮闘するときである。そのためには、役員・事務局員が日常不断の学習によって政策提言できる力を身につけ、社会活動、調査活動にも取り組み、まもなく40000会員になるスケールメリットを生かした新しい運動を起していくことが求められている。事務局員の体制強化も欠かせない課題となっている。組織の世代交代にも対応でき、医療・社会保障大改悪を打ち破るにふさわしい体制をつくらなければならない。